

# 申請書類のつくりかたガイド

- ・ 主な申請書類のつくりかたを解説しています。
- ・ 本書に加え、「新潟市液状化被災宅地等復旧支援事業ご利用の手引き」8～11 ページに記載の『必要書類』をご覧いただき、申請等に必要な書類をご用意ください。
- ・ なお、ここに載っていない手続き（変更交付申請など）は、「ご利用の手引き」記載した相談・申請窓口や専用ダイヤルまでお問い合わせください。

## ◆これから工事する方、工事実施中の方、工事後で支払い前の方はこちら↓

◆-①. 最初に補助金を申し込むとき	ページ
ア) 「1-1. 補助金交付申請書」	2～5
イ) 「1-2. 事業概要・補助金額算定書」	6～9
「(参考). 見積書の見方」	10～11
ウ) 「1-3. 液状化被災状況説明報告書」	12～13
◆-②. 工事が終わり、補助金の振込みを受けるとき	ページ
エ) 「2-1. 実績報告書」	14～15
オ) (該当する場合のみ) 「2-2. 補助金代理受領願い」	16～17
カ) 「1-2. 事業概要・補助金額算定書」	6～9

## ◇工事が完了し支払い済みの方はこちら↓

◇. 補助金を申し込むとき	ページ
キ) 「3. 補助金交付申請兼実績報告書」	18～21
ク) 「1-2. 事業概要・補助金額算定書」	6～9
ケ) 「1-3. 液状化被災状況説明報告書」	12～13

# 1-1. 補助金交付申請書→目次 (ア)

別記様式第 1 号 (第 5 条関係)

(記載例)

(宛先) 新潟市長

令和 6 年 8 月 20 日

(申請者)

住所	〒 950-9999 新潟市中央区 るふる町 7 丁目 10 番 10 号
フリガナ	ニイガタ タロウ
氏名	新潟 太郎
電話番号	0 2 5 - 〇 × △ - 〇 × △ □

## 新潟市液化化被災宅地等復旧支援事業 補助金交付申請書

新潟市液化化被災宅地等復旧支援事業補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。  
なお、本申請書及び添付書類に記載の事項は事実と相違ありません。

記

3 罹災証明書から転記	罹災番号	1 2 3 4 5 6		
	世帯主氏名	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者と同じ		
		<input type="checkbox"/> 申請者と異なる → (氏名)		
	被災住家所在地	新潟市中央区るふる町 7 丁目 10 10 番		
	住家の被害の程度	<input type="checkbox"/> 全壊	<input checked="" type="checkbox"/> 大規模半壊	<input type="checkbox"/> 中規模半壊
<input type="checkbox"/> 半壊		<input type="checkbox"/> 準半壊	<input type="checkbox"/> 一部損壊	
被災物件の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 専用住宅	<input type="checkbox"/> 併用住宅 (店舗、事務所などを併設)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅	<input type="checkbox"/> 多世帯住宅	<input type="checkbox"/> 長屋	
4 被災住宅の建て方	<input type="checkbox"/> 分譲マンション			
5 申請者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 被災住宅 (分譲マンションを除く) の居住者			
	<input type="checkbox"/> 被災住宅 (分譲マンションを除く) の居住者の扶養義務者等			
	<input type="checkbox"/> 被災宅地の所有者			
6 被災宅地の所有者	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者と同じ		(住所)	
	<input type="checkbox"/> 申請者と異なる →		(氏名)	
7 予定工事期間	着手予定日: 令和 6 年 9 月 1 日			
	完了予定日: 令和 7 年 3 月 1 日			
8 補助対象要件に関する確認	<input checked="" type="checkbox"/> 被災住宅は賃貸住宅又は企業の寮・社宅等ではありません。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 被災宅地等は令和6年能登半島地震により液化化による被害を受けました。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 過去に本補助金を受けた被災宅地等ではありません。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 申請内容は、要綱に定める各条項に適合します。			
9 確認事項	<input checked="" type="checkbox"/> 本人及びその世帯に暴力団員又は暴力団等と関係を有する者はいません。また、必要に応じて、市が警察に照会する場合は、別途必要な書類を提出します。			
9 補助金申請額	374,000		円	

本補助事業に係る申請等事務手続きについて、下記の者を代行者として委任します。

所在地	新潟市中央区るふる町 5 丁目 6 番		
会社名	株式会社 Z I B A N		
担当者名	営業部長 田駆地 福久	電話番号	0 2 5 - ● ■ ★ - ● ■ ★ ●

# 書き方の解説

①

**提出年月日**

・書類を市に提出する日付を記載してください。

②

**申請者**

・申請者（補助金の交付を受けようとする方）の郵便番号、住所、氏名、フリガナ（カタカナで記載）、電話番号を記載してください。  
 ・被災したお住まいから一時的に避難している場合は、避難先である現住所をご記載ください（郵送など書類のあて先となります）。

③

**罹災番号等**以下を参考に、罹災証明書から転記してください。

罹災証明書（居住者）	
世帯主住所	新潟市中央区るふる町7丁目10番10号
世帯主氏名	新潟 太郎
被災者区分	物件居住者
罹災原因	令和6年1月1日の能登半島地震による
被災住家※の所在地	新潟市 中央区 るふる町7丁目1010番地
住家※の被害の程度	大規模半壊
追加記載事項②	被災物件種別：専用住宅
追加記載事項③	
上記のとおり、相違ないことを証明します。 令和●年●月●日 新潟市長 中原 八一	

1 2 3 4 5 6  
令和●年●月●日

罹災番号

世帯主氏名

追加記載事項①  
 世帯主氏名  
 ⇒申請する方と世帯主の方が異なる場合は、「申請者と異なる」の□を黒塗りし、この欄の世帯主氏名を転記してください。

被災住家の所在地

住家の被害の程度

被災物件の種別

※住家とは、現実に居住（世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。）のために使用している建物のこと。（被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家）

新潟市長印

# 1-1. 補助金交付申請書（つづき）

別記様式第1号（第5条関係）

（記載例）

（宛先）新潟市長

令和 6 年 8 月 20 日

（申請者）

住所	〒 950-9999 新潟市中央区 るふる町7丁目10番10号
フリガナ	ニイガタ タロウ
氏名	新 潟 太 郎
電話番号	0 2 5 - 〇 × △ - 〇 × △ □

## 新潟市液化化被災宅地等復旧支援事業 補助金交付申請書

新潟市液化化被災宅地等復旧支援事業補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。  
なお、本申請書及び添付書類に記載の事項は事実と相違ありません。

記

3 罹災証明書から転記	罹災番号	1 2 3 4 5 6		
	世帯主氏名	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者と同じ		
		<input type="checkbox"/> 申請者と異なる → (氏名)		
	被災住家所在地	新潟市中央区るふる町7丁目1010番		
	住家の被害の程度	<input type="checkbox"/> 全壊	<input checked="" type="checkbox"/> 大規模半壊	<input type="checkbox"/> 中規模半壊
<input type="checkbox"/> 半壊		<input type="checkbox"/> 準半壊	<input type="checkbox"/> 一部損壊	
被災物件の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 専用住宅	<input type="checkbox"/> 併用住宅（店舗、事務所などを併設）		
	<input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅	<input type="checkbox"/> 多世帯住宅	<input type="checkbox"/> 長屋	
4 被災住宅の建て方	<input type="checkbox"/> 分譲マンション			
5 申請者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 被災住宅（分譲マンションを除く）の居住者			
	<input type="checkbox"/> 被災住宅（分譲マンションを除く）の居住者の扶養義務者等			
	<input type="checkbox"/> 被災宅地の所有者			
6 被災宅地の所有者	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者と同じ		(住所)	
	<input type="checkbox"/> 申請者と異なる →		(氏名)	
7 予定工事期間	着手予定日： 令和 6 年 9 月 1 日			
	完了予定日： 令和 7 年 3 月 1 日			
8 補助対象要件に関する確認	<input checked="" type="checkbox"/> 被災住宅は賃貸住宅又は企業の寮・社宅等ではありません。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 被災宅地等は令和6年能登半島地震により液化化による被害を受けました。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 過去に本補助金を受けた被災宅地等ではありません。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 申請内容は、要綱に定める各条項に適合します。			
確認事項	<input checked="" type="checkbox"/> 本人及びその世帯に暴力団員又は暴力団等と関係を有する者はいません。また、必要に応じて、市が警察に照会する場合は、別途必要な書類を提出します。			
9 補助金申請額	374,000		円	

本補助事業に係る申請等事務手続きについて、下記の者を代行者として委任します。

所在地	新潟市中央区るふる町5丁目6番		
会社名	株式会社 Z I B A N		
担当者名	営業部長 田 駆 地 福久	電話番号	0 2 5 - ● ■ ★ - ● ■ ★ ●

書き方の解説	
④	<p><b>被災住宅の建て方</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手引き 2 ページ（本支援制度における住宅の定義のア・ウ・エ・オ）を参照し、該当するものの口を黒塗りしてください。</li> </ul>
⑤	<p><b>申請者の区分</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手引き 2 ページ（申請者の要件 2 対象となる者）を参照し、該当するものの口を黒塗りしてください。</li> </ul>
⑥	<p><b>被災宅地の所有者</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請される方と宅地（土地）の所有者が異なる場合は、その所有者の方の住所・氏名を記載してください。またその場合、添付書類として、その土地を所有する方の同意書が必要となります。</li> </ul>
⑦	<p><b>予定工事期間</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事の予定期間を記載してください。</li> <li>・既に着手したもの・完了したものは、それぞれその日付を記載してください。</li> </ul>
⑧	<p><b>補助対象要件に関する確認・確認事項</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本補助金の対象となる条件のうち主要なものを記載しています。</li> <li>・ひとつでも適合しないものがある場合は、補助金の対象になりません。</li> </ul>
⑨	<p><b>補助金申請額</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手引き 5 ページ及び本書 9 ページ（1-2. 事業概要・補助金額算定書 ⑨【J】）を参照し、算出した補助金申請額を記載してください。</li> </ul>
⑩	<p><b>補助金申請事務手続き委任</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・この補助金の申請等事務手続きを他の方に委任する場合は、その方（窓口で手続きをされる方）のお名前・連絡先等を本欄に記載してください。</li> </ul>



## 書き方の解説

### 【注意事項】

- ★本書は補助金の額を算出する重要な書類です。手引き 5 ページの算定要件を確認し、記載誤りや計算間違いなどが無いよう十分ご注意ください。
- ★工事を複数の契約に分けて実施する場合、この書類は、契約ごとに作成してください。その場合、①から⑥までは契約（見積書）ごとに 1 枚とし、⑦から⑨までは、どれか 1 枚に全契約分をまとめてご記載ください。
- ★計算方法や、実施する工事が補助の対象となるかどうかなど、ご不明な点があれば、必要に応じて、相談・申請窓口に見積書をご提示しご相談ください。（ただし、見積書の記載の仕方（詳細が明らかでない書き方など）により、窓口でも判断できない場合があります。）

①	<p><b>工事費（税込み）【A】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・見積書の総額（税込み工事費）を記載してください。</li> </ul> <p><b>消費税【B】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・見積額のうち、消費税の金額を記載してください。</li> </ul> <p><b>工事費（税抜き）（A－B）【C】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・式（A－B）のとおり計算した値を記載してください。</li> </ul> <p><b>うち共通費・諸経費・値引き等【D】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・見積書から、「共通費」「諸経費」「値引き」などとして計上されているものの金額の合計を記載してください。</li> </ul> <p><b>C－D【E】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・式（C－D）のとおり計算した値を記載してください。</li> </ul>
②	<p><b>補助対象工事の項目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象工事として実施するものの口を黒塗りしてください。</li> <li>・補助対象となるもの、ならないものの代表例や考え方は、別冊《手引き（4 ページ）》をご覧ください。</li> </ul>
③	<p><b>補助対象工事の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・②で黒塗りした工事について、その工事の内容を記載してください。</li> <li>・工事の専門用語ではなく、『どのような被害に対して』『どのような方法で復旧するか』を簡潔にご記載ください。</li> </ul>
④	<p><b>補助対象工事の工事費</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・②で黒塗りした工事の費用（補助対象となる工事金額）について、見積書から抜き出し、合計額を記載してください。</li> <li>・見積書の見方の例は 10～11 ページをご覧ください。</li> <li>・補助対象内外は別冊《手引き（4 ページ）》や別冊《よくある質問》をご覧ください。</li> </ul>
⑤	<p><b>小計【F】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・④工事費の欄を合計した値を記載してください。</li> </ul>

# 1-2. 事業概要・補助金額算定書 (つづき)

別記様式第 2 号 (第 5 条、第 8 条、第 10 条、附則第 3 項関係) (記載例)  
 新潟市液状化被災宅地等復旧支援事業 事業概要・補助金額算定書

1. 事業計画・実績

(1) 工事費全体

1	工事費 (税込) 【A】	2,915,000 円 (税込)
	消費税 【B】	265,000 円
	工事費 (税抜き) (A-B) 【C】	2,650,000 円 (税抜)
	うち共通費・諸経費・値引き等 【D】	350,000 円 (税抜)
	C-D 【E】	2,300,000 円 (税抜)

(2) 補助対象工事

2	項目	3 内容	4 工事費
<input type="checkbox"/>	のり面復旧工事		円 (税抜)
<input type="checkbox"/>	擁壁の復旧工事		円 (税抜)
<input checked="" type="checkbox"/>	地盤の復旧工事	1) 地盤沈下復旧 ・砂を入れて地盤高さをもとに戻す  2) 地盤ひび割れ補修 ・ひび割れをモルタルで埋める	1,580,000 円 (税抜)
<input type="checkbox"/>	地盤改良工事		円 (税抜)
<input type="checkbox"/>	基礎の沈下・傾斜修復工事		円 (税抜)
5	小計 【F】		1,580,000 円 (税抜)
	上記に係る共通費・諸経費・値引き等 (D×F/E) 【G】		240,434 円 (税抜)
6	補助対象実額 計 (F+G) 【H】		1,820,434 円 (税抜)

2. 被災住宅関連支援事業等に係る補助金等の額

7	<input type="checkbox"/>	災害救助法に規定する住宅の応急修理(国制度)の額 【ア】	706,000 円	
		アが50万円以下の場合: 「0」 【イ】		206,000 円
		アが50万円超の場合: ア-50万円		
	<input type="checkbox"/>	新潟県被災者住宅応急修理支援制度に基づく住宅の応急修理 (県制度) 【ウ】		300,000 円
	<input type="checkbox"/>	新潟市液状化等被害住宅修繕支援事業 【エ】		0 円
	<input type="checkbox"/>	新潟市液状化等被害住宅建替・購入支援事業 【オ】		0 円
		他の補助金等の合計 (イ+ウ+エ+オ) 【I】		506,000 円

3. 補助金申請額・算定額

補助対象実額 (H) (1,820,434 円) - 500,000円) × 2/3 - 8 他補助金等の額 (I) (506,000 円) = 374,289 円

※上限1,200万円

補助金申請額・算定額 (J) = 374,000 円 (千円未満切り捨て)



書き方の解説	
⑥	<p><b>上記に係る共通費・諸経費・値引き等【G】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・式 <math>(D \times F / E)</math> のとおり計算した値を記載してください。</li> <li>・1円未満の端数は切り捨てとしてください。</li> </ul> <p><b>補助対象実額【H】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・式 <math>(F + G)</math> のとおり計算した値を記載してください。</li> </ul>
⑦	<p><b>被災住宅関連支援事業に係る補助金等の額</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでに活用されている、下記の制度の支援等の額を記載してください。</li> <li>・【ア】災害救助法に規定する住宅の応急修理（国制度） ⇒【イ】の欄に、下記のとおり計算した結果を記載してください。 （1）アの額が50万円以下の場合は、0円 （2）アの額が50万円超の場合は、<math>(ア - 500,000)</math></li> <li>・【ウ】新潟県被災者住宅応急修理支援制度に基づく住宅の応急修理（県制度）</li> <li>・【エ】新潟市液状化等被害住宅修繕支援事業</li> <li>・【オ】新潟市液状化等被害住宅建替・購入支援事業</li> <li>・これまでの活用額がご不明な場合は、相談・申請窓口にて申請状況をお調べします。</li> </ul>
⑧	<p><b>他の補助金等の合計【I】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・⑦の【イ】～【オ】の合計額を記載してください。 （⑦【ア】は合計しません）</li> </ul>
⑨	<p><b>補助金申請額・算定額【J】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・式のとおり計算してください。 ⇒ <math>(⑥の【H】 - 500,000) \times 2/3 - ⑧の【I】</math>（千円未満切捨て）</li> <li>・なお工事契約が複数ある場合で、各契約の【H】を合計した額が1,200万円（上限額）を超えるときは、【H】を1,200万円として計算してください。</li> <li>・この【J】の額が、補助金の申請額（算定額）となります。</li> </ul>

# 1-2(参考). 見積書の見方

見積内訳 (作成イメージ)

	名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考	
I	A	地盤沈下復旧						
	A-1	山砂	運搬費共	10	m <sup>3</sup>	40,000	400,000	
	A-2	転圧・整地		30	m <sup>2</sup>	5,000	150,000	
	A-3	機械器具損料		1	式	100,000	100,000	
	A-4	機械器具運搬費		1	式	80,000	80,000	
		A 計					730,000	
オ	B	地盤ひび割れ補修						
	B-1	モルタル充填	幅5cm、長さ2m程度	5	箇所	50,000	250,000	
	B-2	モルタル充填	幅10cm、長さ5m程度	10	箇所	60,000	600,000	
		B 計					850,000	
カ	C	屋根補修工事						
	C-1	外部足場		1	式	80,000	80,000	
	C-2	屋根瓦部分葺き替え		20	m <sup>2</sup>	20,000	400,000	
		C 計					480,000	
ク	D	内装工事						
	D-1	木製建具入れ替え	框・敷居交換共	3	箇所	80,000	240,000	
		D 計					240,000	
ウ	E	諸経費						
		共通仮設費・現場管理費・一般管理費等	現場労働者に関する法定福利費を含む	1	式		400,000	
		値引き		1	式		▲ 50,000	
	A~E 合計					2,650,000		
イ		消費税	10	%		265,000		
	工事費 合計						2,915,000	ア

## 見方の解説

★見積書は、施工者さんにより、さまざまな形式で作られます。

ここでは、左ページの参考例に基づいて解説します。

★ご自身がお持ちの見積書のどこが下記ア～カにあたるかご不明な場合は、相談・申請窓口に見積書をご提示しご相談ください。

ただし、見積書の記載の仕方（詳細が明らかでない書き方など）により、窓口でも判断できない場合があります。

★なお、本補助金の対象金額は、見積書をもとに確認しますので、工事の内容や項目ごとの金額がわかるものを作成してもらってください。

補助金の対象となる工事と対象とならない工事が合算されて金額が計上されている場合など、補助金対象部分が明確に計算できない場合は、補助の対象として計上できません。

ア	<p><b>工事費（総額）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税も含めた工事費の総額です。</li> <li>・<b>事業概要・補助金額算定書『工事費（税込）【A】』</b>に入れる額です。</li> </ul>
イ	<p><b>消費税</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事費（総額）に含まれる消費税の額です。</li> <li>・<b>事業概要・補助金額算定書『消費税【B】』</b>に入れる額です。</li> </ul>
ウ	<p><b>諸経費</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>事業概要・補助金額算定書『うち共通費・諸経費・値引き等【D】』</b>に入れる額です。</li> <li>・見積を作成する方により、様々な名称が使用されます。下記の例を参考としてください。 （例：共通費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費、諸経費、値引、出精値引、特別割引など）</li> </ul>
エ ・ オ ・ カ	<p><b>工事項目（内訳）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事の項目ごとに、工事の内容と金額を区分して記載したものです。</li> <li>・左の例では、エ（A地盤沈下復旧）、オ（B地盤ひび割れ補修）が本補助金の対象となります。</li> <li>・その合計金額を<b>事業概要・補助金額算定書（2）補助対象工事</b>に項目ごとに記載してください。</li> <li>・なお、左の例のカ（C屋根補修工事、D内装工事）は、宅地の復旧工事ではないため、本補助金の対象とはなりません。そのため、事業概要・補助金額算定書への記載や金額計上はできません。</li> </ul>

# 1-3. 液状化被災状況説明書←目次 (ウ)

別記様式第 3 号 (第 5 条、附則第 3 項関係)

(記載例)

## 新潟市液状化被災宅地等復旧支援事業 液状化被災状況説明書

1

発災時の状況

- |  |                                 |   |
|--|---------------------------------|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 噴砂の発生  | <input type="checkbox"/> のり面の破損 | <input checked="" type="checkbox"/> 地盤の隆起・沈下・陥没 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 地割れの発生 | <input type="checkbox"/> 擁壁の破損  | <input type="checkbox"/> 住宅建屋の傾斜・沈下             |
| <input type="checkbox"/> その他               |                                 |   |

- 地盤の沈下により道路と段差が生じ、人や車の出入りに困難が生じ、生活に支障がある。
- 幅や深さが大きいひび割れがあり、落下による人命にかかわる危険性がある。
- 敷地のほか、隣家でも泥水の噴出があった。また目の前の道路も波打つように変形し、マンホールが浮き上がるような状態であった。

2

発災時の状況写真



①液状化による  
水・泥の噴出

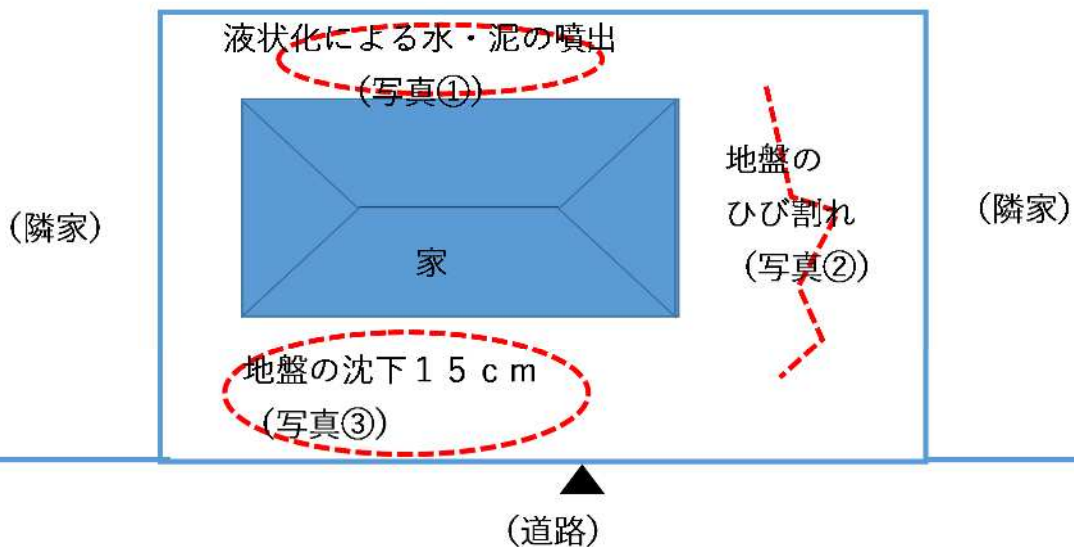
②地盤のひび割れ

③地盤の沈下 15 cm

説明図等

3

(隣家)



書き方の解説	
<p>★液状化による宅地被害がどのように発生したか、被害の状況や規模などを説明いただく資料です。</p> <p>★既に復旧工事が終わっているなど、地震発生直後の被害状況などの写真がない場合は、復旧工事中的写真や復旧工事の痕跡など、被害状況を推測できる写真を代替で入れてください。</p> <p>★なお、本書の写真のほか、申請書添付書類に必要となる写真（被災住宅の全景写真、対象工事にかかる写真）は別途ご用意が必要です。</p>	
①	<p><b>発災時の状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地震によりどのような被害が発生したかについて、該当するものの□を黒塗りしてください。</li> <li>・選択肢に該当しない、又はどれに該当するか不明なときは、『その他』にその状況を具体的に記述してください。</li> <li>・宅地の前面の道路や隣接地の状況などについても、可能な範囲で『その他』にご記載ください。</li> </ul>
②	<p><b>発災時の状況写真</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①で□を黒塗りした被害について、カラー写真を入れてください。</li> <li>・写真の枚数が多いなどの場合は、この用紙と別に写真を印刷していただいても構いません（無理にこの欄に全ての写真を収める必要はありません）。</li> </ul>
③	<p><b>説明図等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宅地（敷地）を空から見下ろした図（配置図）として、家や前面の道路、隣家との境界などを表示し、             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 宅地（敷地）のどの<b>位置</b>で発生したか</li> <li>(2) 地割れ、陥没など、<b>どのような（形状の）被害</b>が発生したか</li> <li>(3) 発生した<b>被害の大きさ</b>はどれくらいかを記載してください。</li> </ol> </li> <li>・専門家が作成した図面である必要はありません。ご自身の手書きでOKです。</li> </ul>

## 2-1. 実績報告書←目次 (工)

別記様式第 9 号 (第 10 条関係)

(記載例)

1

令和 7 年 3 月 1 日

(宛先) 新潟市長

(申請者)

2

〒 950-9999
住所 新潟市中央区 るふる町 7 丁目 10 番 10 号
フリガナ ニイガタ タロウ
氏名 新潟 太郎
電話番号 025-〇×△-〇×△□

### 新潟市液化化被災宅地等復旧支援事業 実績報告書

新潟市液化化被災宅地等復旧支援事業補助金の交付決定を受けた補助事業が完了したので、次のとおり報告します。なお、本申請書及び添付書類に記載の事項は事実と相違ありません。

3

記

交付決定番号	T-987654	
交付決定日	令和6年9月3日	
罹災番号	123456	
交付決定額	374,000 円	
交付算定額	374,000 円	
5 補助金の振込先	<input type="checkbox"/> 下記、申請者の口座へ振り込み願います。	
	金融機関名	<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 信用組合 <input type="checkbox"/> 信用金庫 <input type="checkbox"/> ( ) 支店
	預金種別	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座
	口座番号	
	口座名義 (カナ)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 代理受領 (本事業に係る補助金の受領に係る権限を別紙受任者に委任します。)	

## 書き方の解説

①

### 提出年月日

- ・書類を市に提出する日付を記載してください。

②

### 申請者

- ・申請者（補助金の交付を受けようとする方）の郵便番号、住所、氏名、フリガナ（カタカナで記載）、電話番号を記載してください。
- ・被災したお住まいから一時的に避難している場合は、避難先である現住所をご記載ください（郵送など書類のあて先となります）。

③

### 交付決定の内容

- ・交付申請書の提出後に新潟市から送付する、「交付決定通知書」の記載内容を転記してください。

別記様式第 4 号（第 6 条関係） (例)

令和 6 年 9 月 3 日

新潟 太郎 様 新潟市長 ○○ ○○ 公印

**新潟市液状化被災宅地等復旧支援事業  
補助金交付（不交付）決定通知書**

1. 交付決定の内容（不交付決定の場合はその理由）

交付申請日	令和6年8月20日
交付決定番号	T-987654
交付決定日	令和6年9月3日
罹災番号	123456
交付決定額	374,000 円

この4つを  
転記

2. 交付条件

④

### 交付算定額

- ・実施した工事内容・金額に基づき、「事業概要・補助金額算定書」により補助金額を再算定してください（ページ 6～9 参照）。なお交付申請時から変更がない場合は、申請時の「事業概要・補助金額算定書」の写しで OK です。

（※工事内容の大幅な変更や補助金が増額となるような変更があった場合は、予め、変更申請手続きが必要となります。その際は、相談・申請窓口までご連絡ください。）

- ・この金額が、最終的な補助金の申請額となります。

⑤

### 補助金の振込先

- ・補助金の振込先となる口座情報を記載してください。原則として申請者本人の口座名義でなければなりません。
- ・ただし、工事施工者に限り、補助金の振込み先として委任することができます。その場合は、「補助金代理受領願い」も併せて提出してください（ページ 16～17 参照）。

# 2-2. 補助金代理受領願い←目次 (才)

別記様式第 13 号 (第 13 条関係) (記載例)

令和 7 年 2 月 27 日

(宛先) 新潟市長

**ア** 新潟市液状化被災宅地等復旧支援事業  
補助金代理受領願い

<b>イ</b>	<b>金額</b>	374,000 円					
申請者 (委任者)	住所	〒 950-9999 新潟市中央区るふる町 7 丁目 10 番 10 号					
	氏名	新潟 太郎					

上記の補助金額について、下記施工者（受任者）へ受領に関する権限を委任します。

**ウ** 記

施工者 (受任者)	所在地	〒 950-9999 新潟市中央区るふる町 5 丁目 6 番					
	会社名	株式会社 ZIBAN					
	代表者の 役職及び氏名	代表取締役 田駆地 直志					
	電話番号	025-●■★-●■★●					
振込先 (受任者)	金融機関名	シルバー		<input checked="" type="checkbox"/> 銀行	<input type="checkbox"/> 信用組合		
				<input type="checkbox"/> 信用金庫	<input type="checkbox"/> ( )		
	ブランチ		支店				
	預金種別	<input checked="" type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 当座				
	口座番号	9	9	9	9	9	9
口座名義 (カナ)	カブシカアイヤ ジバン ダイエイトリマリヤク タチ ナシ						



書き方の解説	
<p>【注意事項】</p> <p>★本来は、補助金の振込先は申請された方（工事の施主）ご本人となりますが、申請された方がご希望される場合に限り、振込先を施工者さんの口座とすることができます。</p> <p>★その場合は、施工者さんと調整したうえで、本書をご提出ください。</p>	
ア	<p><b>金額</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助金額のうち、施工者さんの口座への振込みを希望する額を記載してください。</li> <li>・ 実績報告書『交付算定額（14 ページ④）』の金額が上限です。</li> <li>・ 実績報告書『交付算定額（14 ページ④）』の全額を施工者さん口座へ振り込みしない場合は、残りの額は、申請された方ご本人の口座に振り込みます。その場合は、実績報告書の『補助金の振込先（14 ページ⑤）』に、申請者ご自身の振込み先も記載してください。</li> </ul>
イ	<p><b>申請者（委任者）の情報</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助金を申請された方（工事の施主）の住所、氏名を記載してください。</li> <li>・ 押印は不要です。</li> </ul>
ウ	<p><b>施工者（受任者）の情報</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 代理で補助金を受け取る施工者さんの所在地、会社名、代表者名等、電話番号のほか、振込先となる施工者さんの口座の情報を記載してください。</li> <li>・ 押印は不要です。</li> </ul>

# 3. 補助金交付申請兼実績報告書←目次 (キ)

別記様式第 17 号 (附則第 3 項)

(記載例)

(宛先) 新潟市長

1 令和 6 年 8 月 20 日

2 (申請者)

〒 950-9999
住所 新潟市中央区 るふる町7丁目10番10号
フリガナ ニイガタ タロウ
氏名 新潟 太郎
電話番号 025-〇×△-〇×△□

## 新潟市液化化被災宅地等復旧支援事業 補助金交付申請兼実績報告書

新潟市液化化被災宅地等復旧支援事業補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。  
なお、本申請兼実績報告書及び添付書類に記載の事項は事実に相違ありません。

記

3

罹災証明書から転記	罹災番号	1 2 3 4 5 6					
	世帯主氏名	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> 申請者と異なる → (氏名)					
	被災住家所在地	新潟市中央区るふる町7丁目1010番					
	住家の被害の程度	<input type="checkbox"/> 全壊	<input checked="" type="checkbox"/> 大規模半壊	<input type="checkbox"/> 中規模半壊			
		<input type="checkbox"/> 半壊	<input type="checkbox"/> 準半壊	<input type="checkbox"/> 一部損壊			
被災物件の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 専用住宅	<input type="checkbox"/> 併用住宅(店舗、事務所などを併設)					
被災住宅の建て方	<input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅	<input type="checkbox"/> 多世帯住宅	<input type="checkbox"/> 長屋				
	<input type="checkbox"/> 分譲マンション						
申請者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 被災住宅(分譲マンションを除く)の居住者						
	<input type="checkbox"/> 被災住宅(分譲マンションを除く)の居住者の扶養義務者						
	<input type="checkbox"/> 被災宅地の所有者						
	<input type="checkbox"/> 被災住宅(分譲マンション)の管理組合等						
被災宅地の所有者	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者と同じ	(住所)					
	<input type="checkbox"/> 申請者と異なる →	(氏名)					
工事期間	着手日	令和 6 年	9 月	1 日			
	完了日	令和 7 年	3 月	1 日			
補助対象要件に関する確認	<input checked="" type="checkbox"/> 被災住宅は賃貸住宅又は企業の寮・社宅等ではありません。						
	<input checked="" type="checkbox"/> 被災宅地等は令和6年能登半島地震により液化化による被害を受けました。						
	<input checked="" type="checkbox"/> 過去に本補助金を受けた被災宅地等ではありません。						
	<input checked="" type="checkbox"/> 申請内容は、要綱に定める各条項に適合します。						
確認事項	<input checked="" type="checkbox"/> 本人及びその世帯に暴力団員又は暴力団等と関係を有する者はいません。また、必要に応じて、市が警察に照会する場合は、別途必要な書類を提出します。						
補助金申請額	374,000 円						
補助金振込先	金融機関名	ゴールド	<input type="checkbox"/> 銀行	<input type="checkbox"/> 信用組合			
		マネー	<input checked="" type="checkbox"/> 信用金庫	<input type="checkbox"/> ( )			
	支店						
	預金種別	<input checked="" type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 当座				
口座番号	1	1	1	1	1	1	
口座名義(カナ)	ニイガタ タロウ						

4

5

6

7

8

9

10

# 書き方の解説

①

**提出年月日**

・書類を市に提出する日付を記載してください。

②

**申請者**

・申請者（補助金の交付を受けようとする方）の郵便番号、住所、氏名、フリガナ（カタカナで記載）、電話番号を記載してください。  
 ・被災したお住まいから一時的に避難している場合は、避難先である現住所をご記載ください（郵送など書類のあて先となります）。

③

**罹災番号等**以下を参考に、罹災証明書から転記してください。

罹災証明書（居住者）	
世帯主住所	新潟市中央区るふる町7丁目10番10号
世帯主氏名	新潟 太郎
被災者区分	物件居住者
追加記載事項①	世帯主氏名 ⇒申請する方と世帯主の方が異なる場合は、「申請者と異なる」の口を黒塗りし、この欄の世帯主氏名を転記してください。
罹災原因	令和6年1月1日の能登半島地震による
被災住家※の所在地	新潟市 中央区 るふる町7丁目1010番地
住家※の被害の程度	大規模半壊
追加記載事項②	被災物件種別：専用住宅
追加記載事項③	
上記のとおり、相違ないことを証明します。 令和●年●月●日 新潟市長 中原 八一	

1 2 3 4 5 6  
令和●年●月●日

罹災番号

被災住家の所在地

住家の被害の程度

被災物件の種別

※住家とは、現実に居住（世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。）のために使用している建物のこと。（被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家）

新潟市長印

# 3. 補助金交付申請兼実績報告書のつづき

別記様式第 17 号（附則第 3 項）

1

(記載例)

令和 6 年 8 月 20 日

(宛先) 新潟市長

2

(申請者)	〒 950-9999 住所 新潟市中央区 るふる町7丁目10番10号
	フリガナ ニイガタ タロウ
	氏名 新潟 太郎
	電話番号 025-〇×△-〇×△□

## 新潟市液状化被災宅地等復旧支援事業 補助金交付申請兼実績報告書

新潟市液状化被災宅地等復旧支援事業補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。  
なお、本申請兼実績報告書及び添付書類に記載の事項は事実と相違ありません。

記

3

罹災証明書から転記	罹災番号	1 2 3 4 5 6						
	世帯主氏名	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者と同じ						
		<input type="checkbox"/> 申請者と異なる → (氏名)						
	被災住家所在地	新潟市中央区るふる町7丁目10番10番						
	住家の被害の程度	<input type="checkbox"/> 全壊	<input checked="" type="checkbox"/> 大規模半壊	<input type="checkbox"/> 中規模半壊				
被災物件の種別	<input type="checkbox"/> 半壊	<input type="checkbox"/> 準半壊	<input type="checkbox"/> 一部損壊					
	<input checked="" type="checkbox"/> 専用住宅	<input type="checkbox"/> 併用住宅（店舗、事務所などを併設）						
被災住宅の建て方	<input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅	<input type="checkbox"/> 多世帯住宅	<input type="checkbox"/> 長屋					
	<input type="checkbox"/> 分譲マンション							
申請者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 被災住宅（分譲マンションを除く）の居住者							
	<input type="checkbox"/> 被災住宅（分譲マンションを除く）の居住者の扶養義務者							
	<input type="checkbox"/> 被災宅地の所有者							
	<input type="checkbox"/> 被災住宅（分譲マンション）の管理組合等							
被災宅地の所有者	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者と同じ (住所)							
	<input type="checkbox"/> 申請者と異なる → (氏名)							
工事期間	着手日	令和	6	年	9	月	1	日
	完了日	令和	7	年	3	月	1	日
補助対象要件に関する確認	<input checked="" type="checkbox"/> 被災住宅は賃貸住宅又は企業の寮・社宅等ではありません。							
	<input checked="" type="checkbox"/> 被災宅地等は令和6年能登半島地震により液状化による被害を受けました。							
	<input checked="" type="checkbox"/> 過去に本補助金を受けた被災宅地等ではありません。							
	<input checked="" type="checkbox"/> 申請内容は、要綱に定める各条項に適合します。							
確認事項	<input checked="" type="checkbox"/> 本人及びその世帯に暴力団員又は暴力団等と関係を有する者はいません。また、必要に応じて、市が警察に照会する場合は、別途必要な書類を提出します。							
補助金申請額	374,000 円							
補助金振込先	金融機関名	ゴールド		<input type="checkbox"/> 銀行	<input type="checkbox"/> 信用組合			
		マナー		<input checked="" type="checkbox"/> 信用金庫	<input type="checkbox"/> ( )			
	預金種別	支店						
		<input checked="" type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 当座					
口座番号	1	1	1	1	1	1	1	
口座名義(カナ)	ニイガタ タロウ							

書き方の解説	
④	<p><b>被災住宅の建て方</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手引き 2 ページ（本支援制度における住宅の定義のア・ウ・エ・オ）を参照し、該当するものの口を黒塗りしてください。</li> </ul>
⑤	<p><b>申請者の区分</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手引き 2 ページ（申請者の要件 2 対象となる者）を参照し、該当するものの口を黒塗りしてください。</li> </ul>
⑥	<p><b>被災住宅の所有者</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請される方と宅地（土地）の所有者が異なる場合は、その所有者の方の住所・氏名を記載してください。またその場合、添付書類として、その土地を所有する方の同意書が必要となります。</li> </ul>
⑦	<p><b>工事期間</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事に着手した日、完了した日の日付を記載してください。</li> </ul>
⑧	<p><b>補助対象要件に関する確認・確認事項</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本補助金の対象となる条件のうち主要なものを記載しています。</li> <li>・ひとつでも適合しないものがある場合は、補助金の対象になりません。</li> </ul>
⑨	<p><b>補助金申請額</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手引き 5 ページ及び本書 9 ページ（1-2. 事業概要・補助金額算定書 ⑨）を参照し、算出した補助金申請額を記載してください。</li> </ul>
⑩	<p><b>補助金の振込先</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の振込先となる口座情報を記載してください。原則として申請者本人の口座名義でなければなりません。</li> </ul>